

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	チャイルドシート購入費補助金				
担 当 課 係 名	環境防災 課		交通防災 係		作成者 加藤 隆政
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち			総合計画の ページ
	基本計画	交通安全の推進と交通環境の整備			
	主要施策	交通安全教育の推進			90
予 算 費 目	一般 会計	2 款 総務費	1 項 総務管理費	8 目 交通安全対策費	
事 業 期 間	平成 17 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☒ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	仙北市チャイルドシート購入費補助金要綱				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	乳幼児
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	チャイルドシートの着用率を高め、乗車中の乳幼児を交通事故から守る。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	チャイルドシート購入代の補助

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	補助金交付件数	目標	件	45	45	50	
			実績	件	48	51	83	
			達成度	%	106.7%	113.3%	166.0%	
	成果指標	着用率 （目標＝全国値） （実績＝秋田県）	目標	%	49.4	46.9	50.2	
			実績	%	38.0	35.0	34.0	
			達成度	%	76.9%	74.6%	67.7%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				433	458	666	
	人 件 費 (B)		—		2,356	2,421	1,585	
	職 員 数		—		0.30	0.30	0.20	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				2,789	2,879	2,251	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				2,789	2,879	2,251
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		58,104	56,451	27,120
市民1人当たりのコスト(円)		—		87	92	73		

【事務事業の今までの成果】

チャイルドシート購入者（申請者）の経費節減、乳幼児の交通事故被災率の軽減

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	全国的にも補助を実施しており、秋田県交通安全実施計画にも重要施策とチャイルドシート着用率向上対策が盛られている。
事業に対する市民の意見 （事業に対する期待、要望、苦情等）	チャイルドシート購入費補助件数は増加傾向にあり、市民の関心度の高さがうかがえる。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	全国的にも着用率の向上が交通安全施策の重要課題となっている中、保護者が「乳幼児を交通事故から守るための必須アイテムである」という意識もますます高まっている。また、補助申請実績も20年度で飛躍的に増加した。このことから今後もニーズは高まると思われる。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	6歳未満の幼児には着用義務があるにもかかわらず、秋田県内の着用率は低水準で推移していることから、啓発活動とあわせて引き続き推進の必要があると考えます。

